



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日  
東

上場会社名 倉庫精練株式会社 上場取引所  
コード番号 3578 URL <http://www.soko.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小川 直人  
問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)赤尾 吉久 (TEL) 076-249-3131  
四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	877	△24.9	△122	—	△103	—	△37	—
26年3月期第1四半期	1,168	△9.7	△52	—	△16	—	△24	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △106 百万円(—%) 26年3月期第1四半期 △66 百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△5.25	—
26年3月期第1四半期	△3.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,525	1,067	18.3
26年3月期	6,036	1,173	18.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,011 百万円 26年3月期 1,118 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,630	△30.3	△140	—	△120	—	△50	—	△7.02
通期	3,280	△25.0	△250	—	△210	—	△230	—	△32.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 除外 — 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期1Q	7,140,078株	26年3月期	7,140,078株
27年3月期1Q	16,685株	26年3月期	16,685株
27年3月期1Q	7,123,393株	26年3月期1Q	7,125,828株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策、金融緩和政策等により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、円安による輸入原材料の上昇、中国や新興国経済の減速懸念等により、依然として先行きの不透明感が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の大きな事業環境の変化、輸入原材料・燃料価格の上昇、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、工場集約を生かしたさらなる生産効率改善の徹底、得意とする素材、加工の開発・販売、海外生産拠点の事業を安定化させることを強力に推進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億77百万円(前年同四半期比24.9%減)、経常損失は1億3百万円(前年同四半期は16百万円の損失)、四半期純損失は37百万円(前年同四半期は24百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 繊維事業

衣料用途においては、得意とする高次加工商品は堅調に推移しましたが、工場の集約化、国内需要の停滞等の中、総じて減少となりました。資材用途においては、車輛資材、高機能繊維商品関連は堅調に推移しました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は7億68百万円(前年同四半期比29.4%減)、営業損失は1億31百万円(前年同四半期は65百万円の損失)となりました。

#### ② その他

機械製造・修理事業、内装業においては、売上増加がありました。

以上の結果、その他における売上高は1億8百万円(前年同四半期比36.2%増)、営業利益は5百万円(前年同四半期比32.6%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億10百万円減少し、55億25百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少7億38百万円、建物構築物等の固定資産の取得による増加4億96百万円、投資有価証券の売却・時価評価による減少1億54百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少し、44億58百万円となりました。主な要因は、未払金等のその他流動負債の減少1億75百万円、長期借入金の減少1億37百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し、10億67百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価による、その他有価証券評価差額金の減少46百万円、四半期純損失37百万円等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年6月30日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

##### 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において経常損失を計上し、また、工場再編に関する特別損失が8億26百万円発生したことから、8億57百万円の純損失を計上しました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消するために、需要が減少する国内での生産を効率化すべく、工場集約による生産効率の改善の徹底化を更に推し進めるとともに、メキシコ生産子会社を海外生産拠点において、海外需要を取り込むことに引き続き取り組んでおります。

これらの対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,430,767	692,379
受取手形及び売掛金	1,156,348	1,068,944
商品及び製品	250,331	205,258
仕掛品	213,870	157,012
原材料及び貯蔵品	239,031	230,978
繰延税金資産	2,973	2,808
その他	226,296	324,912
貸倒引当金	△2,242	△2,561
流動資産合計	3,517,377	2,679,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	769,045	1,545,325
機械装置及び運搬具(純額)	243,517	633,664
その他(純額)	1,109,703	439,637
有形固定資産合計	2,122,267	2,618,626
無形固定資産	8,060	7,538
投資その他の資産		
投資有価証券	322,108	167,404
その他	72,862	58,405
貸倒引当金	△5,741	△5,741
投資その他の資産合計	389,230	220,068
固定資産合計	2,519,558	2,846,233
資産合計	6,036,935	5,525,967
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	864,017	809,274
1年内返済予定の長期借入金	371,236	356,846
未払法人税等	1,623	5,994
賞与引当金	8,491	18,315
その他	540,782	365,434
流動負債合計	1,786,150	1,555,864
固定負債		
長期借入金	2,293,461	2,156,048
役員退職慰労引当金	25,924	25,687
退職給付に係る負債	549,714	539,679
負ののれん	6,193	5,963
資産除去債務	95,182	95,499
その他	106,417	80,089
固定負債合計	3,076,894	2,902,967
負債合計	4,863,044	4,458,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	542,611	505,196
自己株式	△2,124	△2,124
株主資本合計	1,177,173	1,139,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,447	14,472
為替換算調整勘定	21,875	△10,826
退職給付に係る調整累計額	△142,332	△131,974
その他の包括利益累計額合計	△59,009	△128,328
少数株主持分	55,727	55,704
純資産合計	1,173,891	1,067,135
負債純資産合計	6,036,935	5,525,967



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,168,169	877,255
売上原価	1,104,027	873,242
売上総利益	64,142	4,012
販売費及び一般管理費	117,131	126,055
営業損失(△)	△52,988	△122,042
営業外収益		
受取利息	14	3
受取配当金	4,558	3,260
受取賃貸料	22,854	22,297
持分法による投資利益	3,082	3,191
為替差益	10,922	-
その他	4,820	8,161
営業外収益合計	46,253	36,914
営業外費用		
支払利息	2,741	9,999
賃貸費用	5,607	5,186
為替差損	-	1,096
その他	1,805	1,729
営業外費用合計	10,154	18,010
経常損失(△)	△16,889	△103,138
特別利益		
投資有価証券売却益	-	72,460
特別利益合計	-	72,460
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,889	△30,678
法人税等	7,541	6,195
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△24,430	△36,874
少数株主利益	535	539
四半期純損失(△)	△24,966	△37,414

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△24,430	△36,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,912	△46,967
退職給付に係る調整額	-	10,357
為替換算調整勘定	-	△32,701
その他の包括利益合計	△41,912	△69,310
四半期包括利益	△66,343	△106,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△66,889	△106,732
少数株主に係る四半期包括利益	546	547

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。